

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国営公園等事業			担当部局庁	都市局	作成責任者				
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課	課長 町田 誠				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法第2条、第2条の3、第29条、 古都保存法第14条、 都市緑地法第31条、 首都圏近郊緑地保全法第17条、 近畿圏の保全区域の整備に関する法律第18条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画、公園基本計画、国営公園整備・管理運営プログラム、インフラ長寿命化基本計画、インフラ長寿命化計画、公園施設長寿命化計画					
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、自殺対策、地球温暖化対策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広域の見地から、また我が国固有の優れた文化的資産の保存・活用等を図るため、国営公園の整備及び維持管理等を行う。また、地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○直轄事業 ・国が実施する国営公園の整備及び維持管理 ・国が実施する都市公園事業に関する調査 ○補助事業 ・独立行政法人都市再生機構が行う都市公園の整備を支援。(1/3、1/2) ※平成22年度より、地方公共団体が実施する都市公園等の整備に関する補助事業については、社会資本整備総合交付金へ移行。 社会資本整備総合交付金に移行した事業のうち、都道府県及び政令市が施行する年度間、地域間の変動・偏在性が小さい事業については、平成23年度以降、地域自主戦略交付金に移行(平成24年度をもって廃止)。									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	154	-	3,769					
		前年度から繰越し	4,712	2,771	1,259	5,211				
		翌年度へ繰越し	▲ 2,771	▲ 1,259	▲ 5,211					
		予備費等	-	-	-					
		計	23,769	23,495	21,860	27,059	23,958			
	執行額	23,584	23,368	21,794						
	執行率 (%)	99%	99%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	108%	106%	84%						
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
(目)国営公園維持管理費		11,762	12,745	「新しい日本のための優先課題推進枠」4,103						
(目)国営公園整備費		7,092	8,219							
(目)都市公園防災事業費補助		2,800	2,800							
(目)国営公園等事業調査費		150	150							
(目)営繕宿舍費		44	44							
計	21,848	23,958								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに国営公園を訪れる入園者を4,800万人まで引き上げる。	国営公園の入場者数	成果実績	万人	3,813	4,029	3,898	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	4,800	
			達成度	%	79.4	83.9	81.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年度国営公園入園者数調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	平成28年度までに国における公園施設の長寿命化計画策定率を100%まで引き上げる。	国における公園施設の長寿命化計画策定率	成果実績	%	94	94	100	-	100	
			目標値	%	-	-	100	-	100	
			達成度	%	94	94	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・第4次社会資本整備重点計画 ・国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)フォローアップ									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	災害時の避難地となる防災公園をURが整備することにより、平成30年度までに約10万人の避難地を新たに確保する。	防災公園の整備により確保された避難地の収容可能人数	成果実績	万人	4.5	6.4	7.7	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	10	
			達成度	%	45	64	77	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・独立行政法人都市再生機構第三期中期計画 ・防災公園の整備に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)									

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
								-年度	-年度		
地球温暖化対策関係	本事業は、CO2削減を直接的に目的としている事業ではないため、1tあたりのCO2削減コストを算出することはできない。	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	算出方法	-	-	うち、	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	国営公園供用面積(累積)			活動実績	ha	3,888	3,891	4,160	-	-	
			当初見込み	ha	3,875	3,891	4,140	4,199	4,240		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	国営公園新規供用面積			活動実績	ha	383	3	269	-	-	
			当初見込み	ha	370	3	249	39	41		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	防災公園新規供用面積			活動実績	ha	11.1	4.4	3.8	-	-	
			当初見込み	ha	0.9	4.4	3.8	4.6	2.1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	国営公園の整備・維持管理に係る執行額(百万円) ／国営公園供用面積(累積)(ha)			単位当たりコスト	百万円	5	5	5	6		
			計算式	百万円/ha	20,745/3,888	19,763/3,891	18,759/4,160	24,065/4,199			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	国営公園の整備に係る執行額(百万円) ／国営公園新規供用面積(ha)			単位当たりコスト	百万円	24	3,144	25	182		
			計算式	百万円/ha	9,223/383	9,431/3	6,681/269	7,092/39			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	防災公園の整備に係る執行額(百万円) ／防災公園新規供用面積(ha)			単位当たりコスト	百万円	237	790	747	609		
			計算式	百万円/ha	2,633/11.1	3,474/4.4	2,837/3.8	2,800/4.6			

政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
	施策	7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
		1人当たり都市公園等面積	実績値	m ² /人	10.2	10.3		-			
			目標値	m ² /人	-	-	-	-		10.5	
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	都市域における水と緑の公的空間確保量	実績値	m ² /人	13	13.2		-				
		目標値	m ² /人	-	-	-	-		14.1		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>国営公園や防災公園の整備を推進し、1人当たりの都市公園等面積や都市域における水と緑の公的空間確保量を引き上げることで、良好で緑豊かな生活環境の形成に寄与する。</p>										
政策	4 水害等災害による被害の軽減										
施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する										
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	実績値	%	79	85		-				
		目標値	%	-	-	-	-		89		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
<p>地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備を推進することで、住宅・市街地の防災性の向上に寄与する。</p>											
政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する										
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度			
	個別施設ごとの長寿化計画の策定率 (⑩公園(i)国)	実績値	%	94	94	100	-		100		
		目標値	%	-	-	-	-		100		
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
	個別施設ごとの長寿化計画の策定率 (⑩公園(ii)地方公共団体)	実績値	%	77	84	90	-				
		目標値	%	-	-	-	-		100		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる公園施設の整備等を推進することで、社会資本整備・管理等の効果的な推進に寄与する。</p>											
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国営公園は地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として広く利用されていることから、事業の目的が国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また、国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議決定を経て設置される国営公園の整備並びに管理は国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省で実施している政策チェックアップ(実績評価方式)では、当該事業に関連する施策目標について、目標年度における施策目標の達成に向けて順調に推移していると評価していることから、当該事業の実施は実効性も高い手段である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部有識者委員会による審査を行っており、透明性、公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。				
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国営公園の設置に係る費用は国の負担を原則としているが、一の都府県の区域を超えるような広域の見地から設置する公園については、利益を受ける地方公共団体に費用の一部を負担して頂いている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札契約にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本とし、また、国営公園の維持管理業務については、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、民間事業者の創意工夫を活用した市場化テストの全面導入に取り組んでおり、競争性の確保及びコストの縮減に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階においても、支出先の選定にあたっては、特命随意契約を除き可能な限り競争性のある契約手法を導入している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公園基本計画、国営公園整備・管理運営プログラム等に基づき、事業を実施している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	国営公園の整備にあたって、地下埋設物が発見されたことにより、計画の変更を余儀なくされたため。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公園施設長寿命化計画等に基づき更新・修繕を実施している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国営公園入場者数の平成28年度実績については、休日の天候不良が多かったことなどから伸び悩んでいるが、目標値の約8割を達成している。また、その他の成果実績についても順調に推移しており、成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国土交通省で実施している政策チェックアップ(実績評価方式)では、当該事業に関連する施策目標について、目標年度における施策目標の達成に向けて順調に推移していると評価していることから、当該事業の実施は実効性も高い手段である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、概ね達成できている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国営公園は、地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として、平成28年度の入園者は約3,898万人と広く利用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	環境省所管の自然公園等事業費は、一定区域内の土地の権原に関係なく、その区域を公園として指定し土地の利用の制限や一定の行為の規制等によって自然景観を保全することを主な目的としているものの、国営公園等事業は、一定区域内の土地の権原を取得し、目的に応じた公園の形態を割り出し一般に公開する造造物である。				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境省</td> <td>0243</td> <td>自然公園等事業費等</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	環境省	0243
所管府省名	事業番号	事業名					
環境省	0243	自然公園等事業費等					
点検・改善結果	点検結果	<p>○直轄事業</p> <p>1. 国営公園整備</p> <p>・事業効果の早期発現の観点から、早期の全園開園や追加開園が見込まれる公園について重点化を図る。</p> <p>2. 国営公園維持管理</p> <p>・業務の効率化等により、開園面積の増加に伴う維持管理予算の増加を抑制するとともに、老朽化した公園施設の老朽化対策等について取り組み、公園利用者の安全・安心の確保に努めている。</p> <p>○補助事業</p> <p>・地震災害時に避難地等となる防災公園の整備に限定を図っている。</p>					
	改善の方向性	引き続き、早期の全園開園や追加開園が見込まれる公園に重点化を図るとともに、計画的かつ戦略的に更新・修繕を行うこと等により開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。					

外部有識者の所見

国営公園の入場者数がアウトカムの一つとなっているが、H28年度は休日の天候不良が多かったことから伸び悩んでいるとの記載がある。天候に左右されるアウトカムよりも、天候不良の休日を除いた1日あたりの入場者数等、別指標を検討してもよいのでは無いか。「国における公園施設の長寿命化計画策定率」が100%となったことは評価出来る。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善の

・改正都市公園法によるP-PFI等の活用により民間活力による公園の再生を図るべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

・P-PFIへの着手なども含めた新たな支援制度の活用により、民間活力による再整備を進めて参りたい。
 ・ご指摘を踏まえ、現在の指標である「国営公園の入場者数」に加え、入場者数に影響を与える気象条件について分析するなど、天候に左右されない指標の設定について検討を行う。

備考

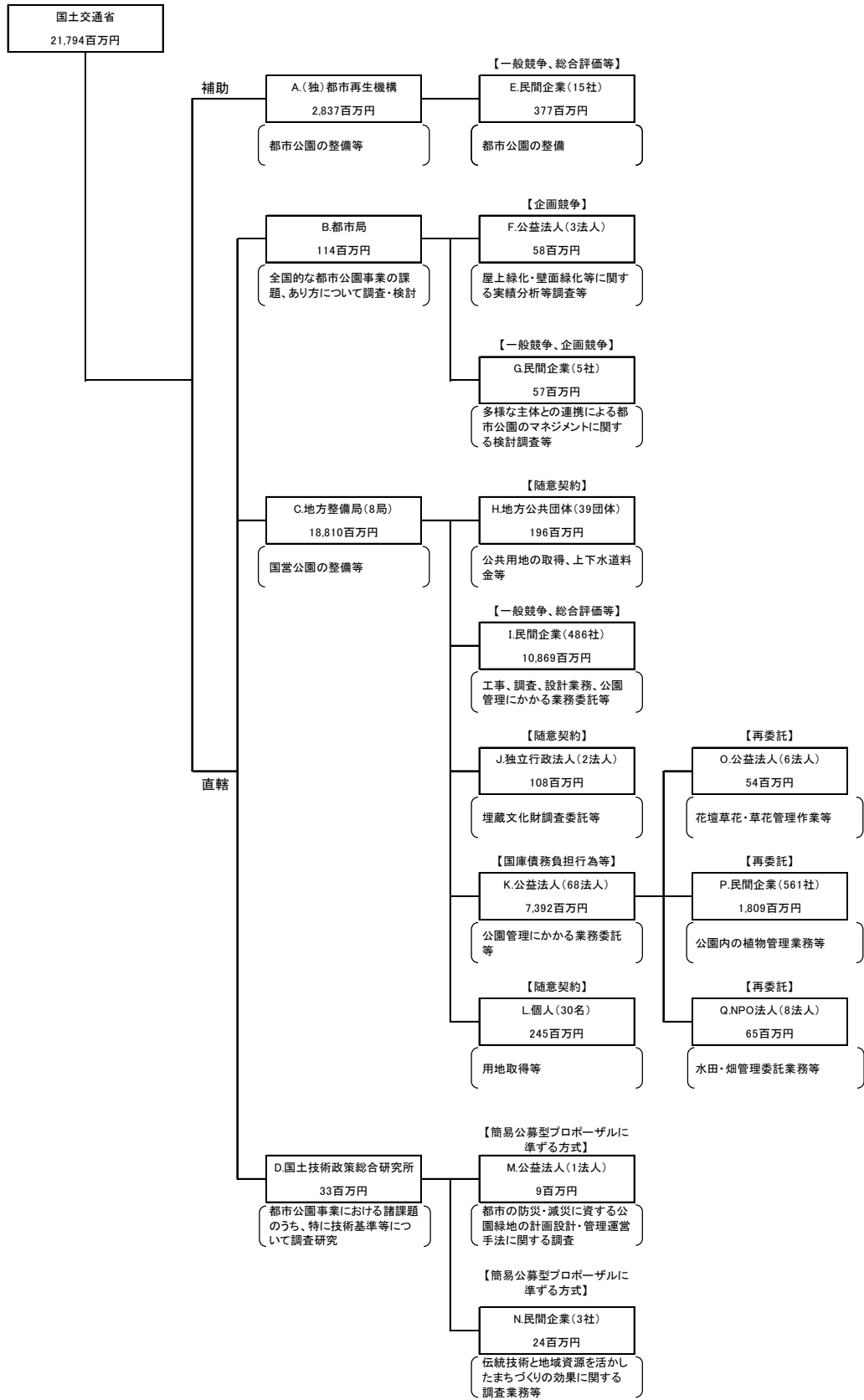
○政策評価の測定指標「1人あたり都市公園等面積」、「都市域における水と緑の公的空間確保量」、「一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合」の平成28年度実績値については、現在集計中(平成30年5月頃算出予定)のため空欄としている。
 ○支出先上位10者リストの中には、平成27年度以前に入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	145	平成23年度	130	平成24年度	135		
平成25年度	52	平成26年度	49	平成27年度	50		
平成28年度	59						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)都市再生機構			B.都市局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市防災事業費補助	都市公園の用地取得	2,460	国営公園等事業調査費	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	114
都市防災事業費補助	都市公園の整備	377			
計		2,837	計		114
C.関東地方整備局			D.国土技術政策総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園維持管理費	国営公園の維持管理	4,248	国営公園等事業調査費	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	33
国営公園整備費	国営公園の整備	1,195			
営繕宿舍費	公園事務所の営繕費及び宿舍費	15			
計		5,458	計		33
E.鹿島建設(株)			F.(公財)都市緑化機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市公園防災事業費補助	都市公園の整備	127	国営公園等事業調査費	屋上緑化・壁面緑化等に関する実績分析等調査	12
			国営公園等事業調査費	都市におけるみどりを活用した防災・減災対策推進等調査	11
			国営公園等事業調査費	造園緑化技術に係る海外展開の実態把握及び今後の展開方策に関する調査	6
計		127	計		29
G.(株)創建			H.福岡市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園等事業調査費	多様な主体との連携による都市公園のマネジメントに関する検討調査	16	国営公園維持管理費	海の中道海浜公園内及び事務所庁舎の上水道料金	25
			国営公園維持管理費	海の中道海浜公園内及び事務所庁舎の下水道料金	15
計		16	計		40

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.(独)都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	都市公園の用地取得	2,460	補助金等交付	-	-	
2	(独)都市再生機構	1020005005090	都市公園の整備	377	補助金等交付	-	-	

B.都市局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	都市局	-	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	114		-	-	

C.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	国営公園の維持管理	4,248		-	-	
2	関東地方整備局	-	国営公園の整備	1,195		-	-	
3	関東地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舎費	15		-	-	
4	近畿地方整備局	-	国営公園の整備	3,358		-	-	
5	近畿地方整備局	-	国営公園の維持管理	1,444		-	-	
6	近畿地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舎費	3		-	-	
7	九州地方整備局	-	国営公園の維持管理	1,952		-	-	
8	九州地方整備局	-	国営公園の整備	788		-	-	
9	九州地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舎費	30		-	-	
10	中部地方整備局	-	国営公園の維持管理	1,238		-	-	
11	中部地方整備局	-	国営公園の整備	847		-	-	
12	中部地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舎費	2		-	-	
13	北陸地方整備局	-	国営公園の維持管理	672		-	-	
14	北陸地方整備局	-	国営公園の整備	494		-	-	
15	北陸地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舎費	1		-	-	
16	東北地方整備局	-	国営公園の維持管理	925		-	-	
17	東北地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舎費	0.4		-	-	
18	中国地方整備局	-	国営公園の維持管理	821		-	-	
19	中国地方整備局	-	公園事務所の営繕費及び 宿舎費	1		-	-	
20	四国地方整備局	-	国営公園の維持管理	778		-	-	

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術総合政策 研究所	-	都市公園事業における諸 課題のうち、特に技術基準 等について調査研究	33		-	-	

E.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島建設(株)	8010401006744	都市公園の整備	127	一般競争契約 (最低価格)	3	87.7%	
2	(株)昭和造園	6011301008543	都市公園の整備	80	一般競争契約 (総合評価)	4	91.3%	
3	(株)本陣	5180001018226	都市公園の整備	61	一般競争契約 (総合評価)	4	99.6%	
4	高槻市教育委員会	-	都市公園の整備	26	随意契約 (その他)	1	100%	
5	(株)INA新建築研究所	2010001000087	都市公園の整備	20	一般競争契約 (総合評価)	2	91.8%	
6	(株)新松戸造園	6040001035713	都市公園の整備	20	一般競争契約 (最低価格)	6	87.9%	
7	佐田建設(株)	3020001066250	都市公園の整備	15	一般競争契約 (最低価格)	3	77.7%	
8	(株)グリーンプランニング	1120901000721	都市公園の整備	15	一般競争契約 (最低価格)	6	88%	
9	(株)URリンケージ	3010001088790	都市公園の整備	3	指名競争契約 (総合評価)	2	95.6%	
10	(株)日本設計	5011101036563	都市公園の整備	1	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	

F.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本公園緑地協会	8010005018756	都市公園等の管理の質の評価制度に関する検討調査	12	随意契約 (企画競争)	4	99.8%	
2	(公財)都市緑化機構	9010005011405	屋上緑化・壁面緑化等に関する実績分析等と調査	12	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
3	(一社)日本緑化センター	1010405001186	都市緑地の保全・緑化推進の実績分析及び緑地保全活動団体の活動状況等に関する調査	12	随意契約 (企画競争)	2	99.3%	
4	(公財)都市緑化機構	9010005011405	都市におけるみどりを活用した防災・減災対策推進等調査	11	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	
5	(公財)都市緑化機構	9010005011405	造園緑化技術に係る海外展開の実態把握及び今後の展開方策に関する調査	6	随意契約 (企画競争)	1	99.1%	
6	(一社)日本公園緑地協会	8010005018756	平成28年度公園緑地工事積算体系の更新等検討調査業務	5	随意契約 (企画競争)	1	98.9%	

G.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)創建	5180001118926	多様な主体との連携による都市公園のマネジメントに関する検討調査	16	随意契約 (企画競争)	2	99.6%	
2	(株)三菱総合研究所・(一社)日本公園緑地協会共同提案体	6010001030403	都市公園の再整備等の費用対効果分析手法に関する検討調査	15	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
3	日本工営(株)東京支店	2010001016851	都市公園の維持管理・更新等に係る情報の管理方策に関する検討業務	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	都市における生物多様性の確保に向けた推進方策検討調査	9	随意契約 (企画競争)	2	100%	
5	システムスクエア(株)	4120001130359	都市公園等整備現況調査及び都市公園等整備現況調査システム改良業務	6	一般競争契約 (最低価格)	4	82.6%	

H.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	福岡市	3000020401307	上水道料金	25	随意契約 (その他)	-	-		
2	福岡市	3000020401307	下水道料金	15	随意契約 (その他)	-	-		
3	昭島市	8000020132071	上下水道料金	31	随意契約 (その他)	-	-		
4	滑川町	1000020113417	上下水道料金	17	随意契約 (その他)	-	-		
5	淡路広域水道企業 団	2000020289272	上下水道料金	15	随意契約 (その他)	-	-		
6	まんのう町	1000020374067	上水道料金	9	随意契約 (その他)	-	-		
7	まんのう町	1000020374067	下水道料金	4	随意契約 (その他)	-	-		
8	東京都	8000020130001	上下水道料金	13	随意契約 (その他)	-	-		
9	川崎町	3000020043249	上下水道料金	11	随意契約 (その他)	-	-		
10	長岡市	7000020152021	上下水道料金	8	随意契約 (その他)	-	-		
11	海津市	9000020212211	上下水道料金	6	随意契約 (その他)	-	-		
12	海津市	9000020212211	公共用地の取得	2	随意契約 (その他)	-	-		
13	ひたちなか・東海広 域事務組合	7000020089354	下水道使用料金	7	随意契約 (その他)	-	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	K	H28-31国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務 まんのう公園マネジメント共同体	3010005018736	H28-31国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務	1,775	一般競争契約 (総合評価)	1	94.8%	時期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
2	K	H28-31国営越後丘陵公園運営維持管理業務 公園財団・グリーン産業・JR東日本コンサルタンツ共同体	3010005018736	H28-31国営越後丘陵公園運営維持管理業務	1,645	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	時期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
3	K	平成28年度木曾川下流河川積算技術業務PS・日本振興設計共同体	3010005018736	平成28年度木曾川下流河川積算技術業務	173	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	
4	I	平成27-28年度香川出張所工事監督支援業務建設マネジメント四国・日本振興設計共同体	1470001014067	H27-28香川出張所工事監督支援業務	151	一般競争契約 (総合評価)	1	84.6%	
5	K	平成28年度木曾川上流木曾川長良川積算技術業務PS・日本振興設計共同体	3010005018736	平成28年度 木曾川上流木曾川長良川積算技術業務	121	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	
6	I	(株)アース開発コンサルタント	4240001025464	三次管内工事監督支援業務	91	一般競争契約 (総合評価)	3	73.9%	
7	I	(株)丸紅	3050001016137	平成28年度国営ひたち海浜公園CCTV設置工事	69	一般競争契約 (総合評価)	5	97.2%	
8	I	日本振興(株)東北支店	6010401022710	H28-29東北国営公園事務所工事監督支援業務	64	一般競争契約 (総合評価)	1	84.4%	
9	I	(株)奥山設備	1390001014752	平成28年度昭和プール施設機械設備改修工事	60	一般競争契約 (総合評価)	2	95.2%	
10	I	(社)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	平成27・28年度国営越後丘陵公園事務所工事監督支援業務	25	一般競争契約 (総合評価)	1	96.4%	
11	I	(社)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	H27-28国営越後丘陵公園事務所積算技術業務	24	一般競争契約 (総合評価)	1	84.9%	
12	I	(社)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	H27-28国営越後丘陵公園事務所技術審査業務	10	一般競争契約 (総合評価)	1	92.2%	

I.(株)奥村組 関西支店			J.(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園整備費	平城宮跡歴史公園平城宮跡展示館建築工事	683	国営公園整備費	第一次大極殿院建造物復原整備に係る調査委託	39
			国営公園整備費	平城宮跡歴史公園二条大路の発掘調査	34
			国営公園整備費	平城宮跡歴史公園二条大路東部の発掘調査	17
			国営公園整備費	平城宮跡歴史公園朱雀大路西側溝北部の発掘調査	14
			営繕宿舍費	奈良文化財研究所監理棟長期使用料	3
計		683	計		107
K.(一財)公園財団			L.個人A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園維持管理費	公園管理にかかる業務委託	845	国営公園整備費	用地の取得	69
計		845	計		69
M.(一財)公園財団			N.(株)東京建設コンサルタント		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園等事業調査費	都市の防災・減災に資する公園緑地の計画設計・管理運営手法に関する調査	9	国営公園等事業調査費	伝統技術と地域資源を活かしたまちづくりの効果に関する調査業務	8
計		9	計		8
O.(公社)淡路市シルバー人材センター			P.中村・執行・三浦植物管理共同企業体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園維持管理費	花壇草花・草花管理作業	10	国営公園維持管理費	公園内の植物管理業務	238
国営公園維持管理費	芝生管理・中低木管理・高木管理その他作業	9			
国営公園維持管理費	施設、園路広場等の清掃業務	5			
計		24	計		238

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	Q.NPO法人あいな育みの会			R.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	国営公園維持管理費	水田・畑管理委託業務	18			
	計		18	計		0

I.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)奥村組 関西支店	7120001004931	平城宮跡歴史公園平城宮跡展示館建築工事	683	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	H28-31国営備北丘陵公園運営維持管理業務グリーンウインズ共同体	5240001024944	H28-31国営備北丘陵公園運営維持管理業務	566	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
3	(株)森本組 大阪支店	7120001106637	平城宮跡歴史公園資材保管庫・加工場等新築工事	448	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	(株)第一土木	4130001011392	三川合流域拠点施設展望塔新築工事	275	一般競争契約 (総合評価)	6	99.5%	
5	日産緑化(株)	9010001025697	国営昭和記念公園における施設改修	158	一般競争契約 (総合評価)	1	94.7%	
6	日産緑化(株)	9010001025697	国営武蔵丘陵森林公園における里山管理及び園内施設等改修	110	一般競争契約 (総合評価)	3	90.2%	
7	(株)伊藤工務店	1200001015364	平成28年度 木曾三川公園管内修繕工事	109	一般競争契約 (総合評価)	7	87.1%	
8	(株)伊藤工務店	1200001015364	平成27年度 国営公園江南二期地区整備工事	76	一般競争契約 (総合評価)	8	91%	
9	(株)伊藤工務店	1200001015364	平成28年度国営公園江南2期地区整備工事	28	一般競争契約 (総合評価)	3	89.1%	
10	(株)丸電	1030001008006	平成28年度国営武蔵丘陵森林公園におけるCCTV設置	105	一般競争契約 (総合評価)	4	93.4%	
11	(株)丸電	1030001008006	平成27年度国営武蔵丘陵森林公園におけるCCTV設置	91	一般競争契約 (総合評価)	5	90.8%	
12	(株)中村緑地建設	1290001001835	平成28年度森の池周辺護岸補修外工事	85	一般競争契約 (総合評価)	7	96.6%	
13	(株)中村緑地建設	1290001001835	松林再生(27)海の家周辺外工事	74	一般競争契約 (総合評価)	7	86.9%	
14	(株)中村緑地建設	1290001001835	平成28年度子供の広場遊具施設改修工事	31	一般競争契約 (総合評価)	10	88.7%	
15	(株)ガイアート 関西支店	8011101004344	神戸地区3号準幹線園路他整備工事	167	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
16	砂川建設(株)	9012801000747	平成27年度昭和庭園木橋架替他工事	165	一般競争契約 (総合評価)	2	94.8%	

J.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	第一次大極殿院建造物復原整備に係る調査委託	39	随意契約 (その他)	-	-	
2	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	平城宮跡歴史公園二条大路の発掘調査	34	随意契約 (その他)	-	-	
3	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	平城宮跡歴史公園二条大路東部の発掘調査	17	随意契約 (その他)	-	-	
4	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	平城宮跡歴史公園朱雀大路西側溝北部の発掘調査	14	随意契約 (その他)	-	-	
5	(独)国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	奈良文化財研究所監理棟長期使用料	3	随意契約 (その他)	-	-	
6	(独)都市再生機構 西日本本社	1020005005090	守口サービスセンターに係る電気料金	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
7	(独)都市再生機構 西日本本社	1020005005090	淀川河川公園の公園施設に係る維持管理費用	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
8	(独)都市再生機構 西日本本社	1020005005090	守口サービスセンターに係る水道料金	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

K.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)公園財団	3010005018736	H28-31国営木曾三川公園運営維持管理業務	845	国庫債務負担行為等	-	-	
2	H28-31国営海の中道海浜公園運営維持管理業務海の中道海浜公園マネジメント共同企業体	3010005018736	H28-31国営海の中道海浜公園運営維持管理業務	814	国庫債務負担行為等	-	-	
3	H27-30国営昭和記念公園運営維持管理業務 昭和記念公園 パークス共同体	3010005018736	H27-30国営昭和記念公園運営維持管理業務	741	一般競争契約 (総合評価)	1	88.5%	
4	H28-31国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務アルプスあづみの公園マネジメント共同体	3010005018736	H28-31国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務	684	国庫債務負担行為等	-	-	
5	H28-31国営明石海峡公園運営維持管理業務 国営明石海峡公園管理兵庫県・神戸市公園協会グループ共同体	3010005018736	H28-31国営明石海峡公園運営維持管理業務	672	国庫債務負担行為等	-	-	
6	H28-31国営常陸海浜公園運営維持管理業務常陸公園マネジメント共同体	3010005018736	H28-31国営常陸海浜公園運営維持管理業務	634	国庫債務負担行為等	-	-	
7	H27-30国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務 森林公園 里山パークス共同体	3010005018736	H27-30国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務	584	一般競争契約 (総合評価)	1	86.7%	
8	H28-31国営みちのく杜の湖畔公園運営維持管理業務みちのく公園マネジメント共同体	3010005018736	H28-31国営みちのく杜の湖畔公園運営維持管理業務	474	国庫債務負担行為等	-	-	
9	H28-31公園財団・グリーン産業・JR東日本コンサルタンツ共同体	3010005018736	H28-31国営越後丘陵公園運営維持管理業務	452	国庫債務負担行為等	-	-	
10	H28-31国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務 まんのう公園マネジメント共同体	3010005018736	H28-31国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務	449	国庫債務負担行為等	-	-	

L.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地の取得	69	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人B	-	用地の取得	46	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人C	-	用地の取得	34	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人D	-	用地の取得	20	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人E	-	用地の取得	13	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人F	-	用地の取得	13	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人G	-	用地の取得	10	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人H	-	用地の取得	9	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人I	-	用地の取得	9	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人J	-	用地の取得	5	随意契約 (その他)	-	-	

M.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)公園財団	3010005018736	都市の防災・減災に資する公園緑地の計画設計・管理運営手法に関する調査	9	随意契約 (企画競争)	3	97.7%	

N.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	伝統技術と地域資源を活かしたまちづくりの効果に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	日本工営(株)茨城営業所	2010001016851	在来野草の緑化利用に関する調査・資料作成業務	8	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	
3	(株)ブレック研究所	5010001081785	都市における外来生物等による健康生活被害に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争)	2	100%	

O.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	花壇草花・草花管理作業	10	随意契約 (その他)	-	-	
2	(公社)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	芝生管理・中低木管理・高木管理その他作業	9	随意契約 (その他)	-	-	
3	(公社)淡路市シルバー人材センター	6140005020420	施設、園路広場等の清掃業務	5	随意契約 (その他)	-	-	
4	(公社)安曇野市シルバー人材センター	8100005010514	国営アルプスあづみの公園における堀金・穂高地区の園内清掃業務	9	随意契約 (その他)	-	-	
5	(公社)洲本市シルバー人材センター	8140005020419	花壇草花・草花管理作業	9	随意契約 (その他)	-	-	
6	(公社)北アルプス広域シルバー人材センター	2100005010511	国営アルプスあづみの公園における大町・松川地区の園内清掃業務	8	随意契約 (その他)	-	-	
7	(公社)立川市シルバー人材センター	1012805001484	国営昭和記念公園における入退場管理業務	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	(一社)日本公園施設業協会	7010005003759	遊具定期点検工作物管理	2	随意契約 (その他)	-	-	

P.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中村・執行・三浦植物管理共同企業体	1290001001835	H28-31海の中道海浜公園植物管理業務	238	随意契約 (その他)	1	96.2%	-
2	宮十造園土木(株)	3370001010462	植物管理業務	111	一般競争契約 (最低価格)	5	84.2%	
3	(株)奥原造園	6100001012887	堀金・穂高地区の植物維持管理工事	107	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)海野ガーデン	6050001006606	国営常陸海浜公園草花他管理業務	85	随意契約 (その他)	1	100%	
5	(株)昭立造園	3012801002195	植物管理業務	66	指名競争契約 (最低価格)	5	95.8%	
6	岩間造園(株)	2180001009839	植物管理業務	60	随意契約 (その他)	-	90.6%	
7	(株)久保造園土木	8030001084734	植物管理業務	50	指名競争契約 (最低価格)	3	97.2%	
8	(株)信濃美植	9100001017264	国営アルプスあづみの公園大町・松川地区の植物維	48	随意契約 (その他)	-	-	
9	森林公園観光(株)	5030001071215	H27-30国営武蔵丘陵森林公園清掃業務	48	指名競争契約 (最低価格)	3	99.8%	
10	(株)砂押園芸	5050001006838	植物管理、清掃業務	48	随意契約 (その他)	1	95.8%	

Q.NPO法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人あいな育みの会	9140005004890	水田・畑管理委託業務	18	随意契約 (その他)	-	-	
2	NPO法人武蔵野の里作りクラブ	2012805001302	国営武蔵丘陵森林公園における、こもれびの里運営	16	随意契約 (その他)	-	-	
3	NPO法人生態教育センター	1012705001246	環境教育業務	12	随意契約 (その他)	-	-	
4	NPO法人ワンワンパーティクラブ	7080105003677	国営昭和記念公園におけるドッグラン管理運営業	11	随意契約 (その他)	-	-	
5	NPO法人越の里山倶楽部	4110005012496	里山自然資源管理・水田管理・体験イベント実施運営・里	8	随意契約 (その他)	-	-	
6	NPO法人かがわ・ものづくり学校	8470005002334	展示作品材料費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
7	NPO法人かがわ・ものづくり学校	8470005002334	展示作品制作作業	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
8	NPO法人かがわ・ものづくり学校	8470005002334	「あじさいパラソル」指導及び設営作業	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
9	NPO法人かがわ・ものづくり学校	8470005002334	指導料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
10	NPO法人かがわ・ものづくり学校	8470005002334	材料費	0	随意契約 (その他)	-	-	
11	NPO法人フォレストーズかがわ	6470005005371	さぬきの森における保全活動(間伐作業等)	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
12	NPO法人フォレストーズかがわ	6470005005371	さぬきの森における保全活動(間伐作業等)	0	随意契約 (その他)	-	-	
13	NPO法人フォレストーズかがわ	6470005005371	さぬきの森における保全活動(間伐作業等)	0	随意契約 (その他)	-	-	
14	NPO法人TINA	4040005012768	古代米種籾購入	0	随意契約 (その他)	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課			課長 町田 誠		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法、明日香村整備基本方針、明日香村整備計画、明日香村歴史的風土創造的活用事業計画、明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金交付要綱					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民共有の財産である明日香村の歴史的風土の保存を図るため、明日香法に基づき全国でも唯一村内全域に厳しい土地利用規制を課していることを背景とした人口減少、高齢化、観光客の減少、農林業の衰退等の課題に対応し、歴史的風土の創造的活用の推進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	明日香村が行う歴史文化学習の推進、景観の創出、地域産業の振興、歴史的風土の保存についての国民啓発の推進、観光・交流による魅力向上の取組など歴史的風土の創造的活用に関する総合的な取組を支援する。									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	150	150	150	150				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	150	150	150	150	150			
	執行額		150	150	150					
	執行率 (%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	(目)明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150	150							
	計	150	150							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までに主要観光施設の年間入場者数を1,300千人まで引き上げる。	明日香村における主要観光施設の年間入場者数	成果実績	千人	1,044	1,041	1,046	-	-	
			目標値	千人	-	-	-	1,300		
			達成度	%	80.3	80.1	80.5	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・明日香村歴史的風土創造的活用事業計画 ・明日香村の観光入込客数に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までに教育旅行の年間受入数を7,500泊まで引き上げる。	明日香村における教育旅行の年間受入数	成果実績	泊	3,229	4,830	6,296	-	-	
			目標値	泊	-	-	-	7,500		
			達成度	%	43.1	64.4	83.9	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・明日香村歴史的風土創造的活用事業計画 ・明日香村の教育旅行に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までに歴史的風土を構成する田畑等の農地を活用したオーナー制度の会員数を750人に引き上げる。	明日香村における田畑等の農地を活用したオーナー制度の会員数	成果実績	人	688	683	679	-	-	
			目標値	人	-	-	-	750		
			達成度	%	91.7	91.1	90.5	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・明日香村歴史的風土創造的活用事業計画 ・明日香村のオーナー制度に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		建築物等の修景件数 (民間が実施する建築物・工作物・生け垣・石積みの修景に対する補助)								活動実績
				当初見込み	件	50	50	50	50	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		建築物等の修景事業費(千円) ／修景件数(件)						単位当たりコスト	千円	998
				計算式	修景事業費 ／修景件数	38,911/39	46,478/47	40,631/55	39,730/50	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により、歴史的風土の創造的活用に関する明日香村の主体的な取組に対して支援することで、村内の主要観光施設の年間入場者数が増加し、地域の観光産業等が活性化され、もって明日香村の歴史的風土の再生等の推進に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	明日香村では、古代国家形成の記憶をとどめる他に類例を見ない貴重な歴史的風土を形成しており、その歴史的風土の創造的活用により、学び、体験し、実感できる歴史文化学習の場としての整備を推進することは、我が国の歴史に対する認識を深めるという国民ニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	明日香法に基づき、全国でも唯一村内全域に厳しい土地利用規制を課していることを背景とした人口減少、観光客数の減少、農林業の衰退等の課題に対応し、歴史的風土の創造的活用の推進を図ることは国が支援すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年12月に社会資本整備審議会 都市計画・歴史的風土分科会 歴史的風土部会において、当該交付金の必要性が改めて報告されたところであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民共有の財産である明日香村の歴史的風土の保存を図るための交付金であり負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国土交通大臣が定めた明日香村整備基本方針および「社会資本整備審議会 都市計画・歴史的風土分科会 歴史的風土部会報告」を踏まえ、平成27年度に明日香村が作成した事業計画に基づく事業を実施するために必要な経費について、交付金を交付しているところであり、交付決定に係る手続きにおいて、コストの確認を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	上記の交付決定に係る手続きにおいて、費目・用途の確認を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国土交通大臣が定めた明日香村整備基本方針および「社会資本整備審議会 都市計画・歴史的風土分科会 歴史的風土部会報告」を踏まえ、平成27年度に明日香村が作成した事業計画に基づく事業を実施するために必要な経費について、交付金を交付しているところであり、交付決定に係る手続きにおいて効率化等が図られるようにしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	「主要観光施設の年間入場者数」及び「田畑等の農地を活用したオーナー制度の会員数」については近年横ばいの傾向となっているが、平成28年度末時点でそれぞれ目標値の8割、9割を達成している。また、「教育旅行の年間受入数」についても平成28年度末時点で目標値の8割を達成しており、それぞれ成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね当初見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	建築物等の修景等は、明日香村の歴史的風土の保存に十分に効果を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「明日香村整備基本方針」及び「社会資本整備審議会 都市計画・歴史的風土分科会 歴史的風土部会報告」を踏まえて明日香村が作成した事業計画に基づき、的確に事業を実施している。	
	改善の方向性	引き続き、的確に事業を実施するとともに、観光振興や農地の活用に関する事業を重点的に取り組むなど、明日香村における歴史的風土の創造的活用の推進を図る。	

外部有識者の所見

明日香村を特別扱いしている理由については適切な説明が為されていると思われるが、交付金の額の妥当性についてはそれぞれ何に使われたのかが不明であり、その使途とアウトカム指標との関係性もレビューシートのみではわからなかった。以後、少々詳しい記載が必要と考える。一方で、教育旅行の受入数や、建築物等の集計件数のアウトカムは順調に積み重ねられており、評価出来る。また、集計事業費のコストが下がっていることも、高く評価出来る。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

・引き続き、観光産業等の活性化など目標達成に向けた効果的・効率的な事業実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

・観光産業等の活性化など目標達成に向けた効果的・効率的な事業実施に努める。
 ・交付金の使途、及び交付金の使途とアウトカム指標との関係性については、ご指摘を踏まえ、レビューシートの資金の流れ等で、交付金の使途の内訳について追記した。

備考

・奈良県高市郡明日香村は、6世紀末から7世紀末にかけて政治の中枢がおかれ日本の律令国家体制が形成された地であり、価値の高い歴史的・文化的資産が良好な田園景観や自然景観と一体となって貴重な歴史的風土を形成している。この国家的財産である歴史的風土を保存するため村内全域で厳しい土地利用規制が課せられ、周辺市町村に比べて住民生活の向上が阻害されていることから、昭和55年に制定された明日香法に基づき土地利用規制と支援措置を継続してきた。
 ・平成26年12月、社会資本整備審議会都市計画・歴史的風土分科会歴史的風土部会において、本交付金の継続及び拡充を含めた報告がなされたところ。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	152	平成23年度	136	平成24年度	142		
平成25年度	53	平成26年度	50	平成27年度	51		
平成28年度	60						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
150百万円

明日香村が行う歴史的風土の創造的活用に関する総合的な取組に対し、明日香村に交付する。

【交付金】

A.明日香村
150百万円

建築物等の修景補助事業、観光活性化事業、
教育旅行推進事業、オーナー制度の推進事業
等

歴史的風土を活用した歴史文化学習の場の整備に関する事業 30百万円
史跡・名所の維持管理事業等

明日香村にふさわしい景観創出に関する事業 46百万円
建築物の修景補助事業等

歴史的風土を活用した地域産業振興に関する事業 41百万円
観光活性化事業等

歴史的風土の保存についての国民啓発に関する事業 19百万円
オーナー制度の推進事業等

歴史的風土を活用した観光・交流による魅力向上に関する事業 14百万円
教育旅行推進事業等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

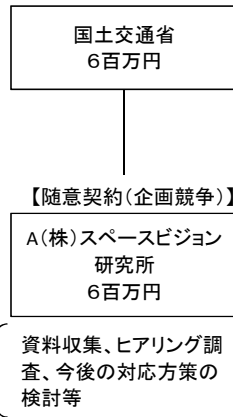
事業名	古都における歴史的風土の保存方策検討調査			担当部局庁	都市局	作成責任者					
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	公園緑地・景観課	課長 町田 誠					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法						
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	古都保存法は、現状凍結的な厳しい行為規制とその代償として損失補償と土地の買入れ制度により歴史的風土の保存に一定の役割を果たしてきたが、近年、歴史的風土を構成する森林や農地等の自然的環境の荒廃や植生遷移など新たな問題に直面している。これらの問題を解決するため、多様な主体が参画し自然的環境を維持保全するとともに、目指すべき目標像へ誘導するための方策について検討し、古都における歴史的風土の保存を推進する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現行の古都保存制度や既存の緑地保全制度等の分析調査等を踏まえ、多様な主体が参画し自然的環境を維持保全するとともに、目指すべき目標像へ誘導するための方策について検討し、モデルケースにおいて実証実験を行い実効性を検証するとともに、有識者への意見聴取等を踏まえ、古都保存体系への位置づけなど制度化に向けた検討を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	8	7	6	-					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	8	7	6	0	0				
	執行額		8	7	6						
	執行率 (%)		100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	-		-	-	予定通り終了						
	計		-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	近年減少傾向にある歴史的風土の保存のための活動団体の会員数を平成25年度と同程度の600人を維持する。		歴史的風土の保存のための活動団体の会員数		成果実績	人	592	595	603	-	603
					目標値	人	-	-	-	-	600
					達成度	%	98.7	99.2	100.5	-	100.5
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各古都指定都市の歴史的風土の保存のための活動団体に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	近年横ばい傾向にある歴史的風土の保存のための活動団体の年間活動回数を平成28年度までに95回に引き上げる。		活動団体の年間活動回数		成果実績	回	88	97	107	-	107
					目標値	回	-	-	-	-	95
					達成度	%	92.6	102.1	112.6	-	112.6
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各古都指定都市の歴史的風土の保存のための活動団体に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	調査を実施した古都指定都市における平成28年度の観光客数を平成25年度比6%増加させる。		調査を実施した古都指定都市を訪れる観光客数の増加率		成果実績	%	3.7	7	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	6
					達成度	%	61.7	116.7	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各古都指定都市の観光統計調査(国土交通省都市局調べ)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
		活動実績	当初心見込み						
調査実施件数		活動実績	件	1	1	1	-	-	
		当初心見込み	件	1	1	1	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
		調査対象とする活動団体数	活動実績						
調査対象とする活動団体数		活動実績	団体	3	4	7	-	-	
		当初心見込み	団体	3	4	7	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		調査費(百万円) ／調査実施件数(件)	単位当たりコスト					百万円	8
調査費(百万円) ／調査対象とする活動団体数		単位当たりコスト	百万円	8/1	7/1	6/1	-	-	
		計算式	百万円 /実施件数	8/1	7/1	6/1	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		調査費(百万円) ／調査対象とする活動団体数	単位当たりコスト					百万円	3
調査費(百万円) ／調査対象とする活動団体数		単位当たりコスト	百万円	8/3	7/4	6/7	-	-	
		計算式	百万円 /団体数	8/3	7/4	6/7	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
		施策	7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する。						
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
								-	年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業による検討内容に基づき、多様な主体が参画した自然環境の維持保全等のための方策を推進することで、歴史的風土の保存のための活動団体の会員数が維持され、また活動回数が増加することにより、歴史的風土のより一層の保存が推進される。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標
			年度	年度		年度			年度
成果実績									
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本調査は、わが国固有の文化的資産として国民がひとしくその恵沢を享受し、後代の国民に継承されるべき古都における歴史的風土を保存するための方策を検討するものであり、国民や社会のニーズは高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	古都については、古都保存法に基づき国が指定しているため、必要な調査は、国が実施すべきである。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年12月に社会資本整備審議会 都市計画・歴史的風土分科会 歴史的風土部会に諮問された事項に関する調査であり、優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	見積価格が予定価格を下回っており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の実施にあたっては、委託先と適宜協議を行うことにより、目的に即した必要な内容が実施されるよう進めた。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標値を達成していることから、成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、関係自治体と共有するとともに、社会資本整備審議会での議論にも活用するなど、有効活用を図っている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 支出先の選定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保が図られている。 調査検討にあたっては、方策のとりまとめに向け、調査内容に不足はないか、検討内容は国が求める内容となっているかなどを確認し、必要に応じて的確な指示を行っている。 完了検査を通じて、成果品について、国の求める調査検討事項が網羅されているかなど、適切に確認を行っている。 				
	改善の方向性	的確に調査検討を実施し、古都における歴史的風土の保存の推進を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
予終了	平成28年度をもって事業終了。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
終通予了り定	平成28年度をもって事業終了。					
備考						
<p>・古都保存法では、わが国固有の文化的資産として国民がひとしくその恵沢を享受し、後代の国民に継承されるべき古都における歴史的風土を保存することを目的としている。今般、古都の歴史的風土を構成する樹林地等における自然的環境の変化や維持管理における担い手確保等の問題が大きな課題となっており、こうした情勢を踏まえ、歴史的風土保存計画の検討など今後の古都保存行政のあり方について検討する必要性が生じたため、平成27年7月に社会資本整備審議会都市計画・歴史的風土分科会歴史的風土部会に「古都保存のあり方検討小委員会」を設置し、平成28年8月に社会資本整備審議会報告がとりまとめられたところ。</p> <p>・成果目標及び成果実績(アウトカム)「調査を実施した古都指定都市を訪れる観光客数の増加率」の平成28年度実績は、現在集計中(平成29年11月頃算出予定)のため、空欄としている。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-09	平成26年度	新26-08	平成27年度	52	
平成28年度	61					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

